

Economic Indicators

定例経済指標レポート

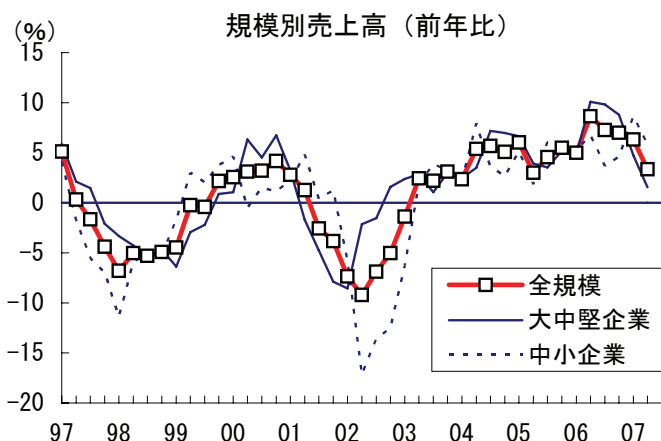
指標名: 法人企業統計季報(2007年4-6月期)
 ~企業業績は堅調も、設備投資が急減~

発表日2007年9月3日(月)

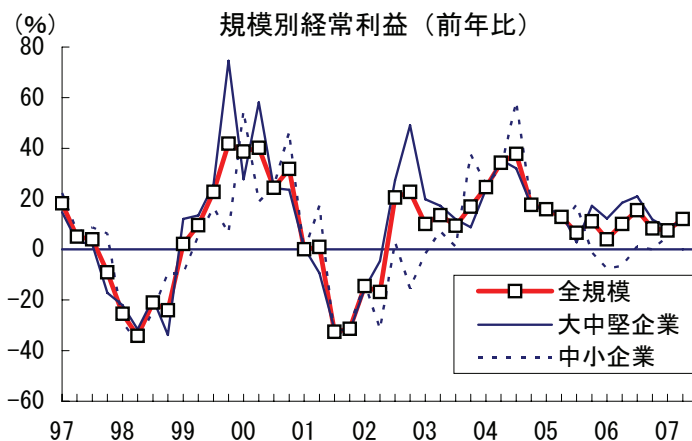
第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL : 03-5221-4528

(前年比%)	全産業				製造業				非製造業			
	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
2005年1-3	6.0	10.7	15.8	6.9	4.8	11.8	19.0	8.3	6.5	10.1	14.0	6.2
4-6	3.0	5.2	12.9	6.7	4.4	8.0	14.2	19.7	2.4	3.5	11.9	0.9
7-9	4.6	3.7	6.6	10.6	6.1	8.4	12.6	19.3	3.9	0.6	2.4	6.0
10-12	5.5	4.5	11.1	8.8	7.3	10.9	17.7	16.1	4.7	▲0.1	6.1	5.1
2006年1-3	5.0	0.3	4.1	13.6	6.4	2.9	5.5	20.9	4.4	▲1.1	3.2	10.1
4-6	8.6	6.0	10.1	18.4	5.7	9.2	11.4	15.2	10.0	3.8	9.1	20.1
7-9	7.3	12.5	15.5	11.9	4.3	15.2	18.2	8.3	8.6	10.7	13.5	14.0
10-12	7.0	8.9	8.3	17.6	7.0	13.5	14.8	15.5	7.0	5.3	2.9	18.8
2007年1-3	6.3	8.3	7.4	14.2	2.4	7.3	7.2	13.6	8.0	8.9	7.6	14.6
4-6	3.3	8.3	12.0	▲5.7	7.0	12.4	17.3	10.7	1.8	5.4	8.0	▲14.0
03年度	2.5	15.3	16.9	5.7	3.1	15.7	18.4	11.9	2.3	15.0	15.9	2.9
04年度	5.6	19.7	24.6	8.1	5.3	22.8	28.3	9.8	5.7	17.8	22.2	7.3
05年度	4.6	3.2	8.4	10.2	6.1	7.4	12.4	19.1	3.9	0.5	5.7	5.9
06年度	7.3	8.9	10.0	15.3	4.8	11.2	12.7	13.0	8.4	7.3	8.1	16.6

(出所:財務省、法人企業統計季報) ※設備投資は除くソフトウェア



(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」

○設備投資が悪化。GDP2次速報では設備投資が大幅下方修正へ

本日、2007年4-6月期の法人企業統計季報が公表された。売上高、経常利益については堅調だったが、設備投資が急減するなど、まちまちの結果となった。なお、後述の通り、設備投資の悪化については年度替わりに伴うサンプル要因の可能性が高いため、割り引いて考える必要がある。

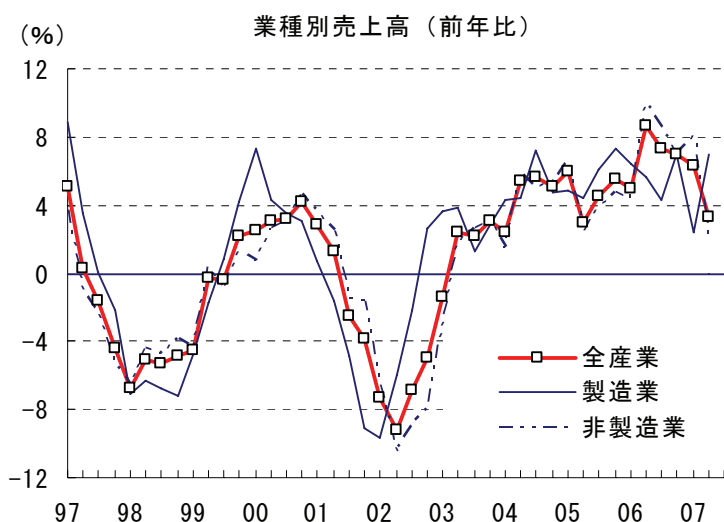
企業業績については、売上高が前年比+3.3%（1-3月期同+6.3%）、経常利益が同+12.0%（1-3月期同+7.4%）と高い伸びが続いた。売上高は17四半期連続、経常利益は20四半期連続での増加となっており、企業業績の堅調さが改めて確認された。季節調整値でも、売上高は前期比+1.0%、経常利益は同+8.5%と高い伸びである。業種別では、鉄鋼業や電気機械を中心として製造業が好調だった。

対照的に、設備投資（ソフトウェア投資額含む）は前年比▲4.9%（1-3月期同+13.6%）と、前期から急減した。前年比二桁の伸びを見込んでいた事前の市場予想（コンセンサス前年比+11.5%、レンジ+8.0%~+16.4%）から大幅に下振れるショックな結果である。

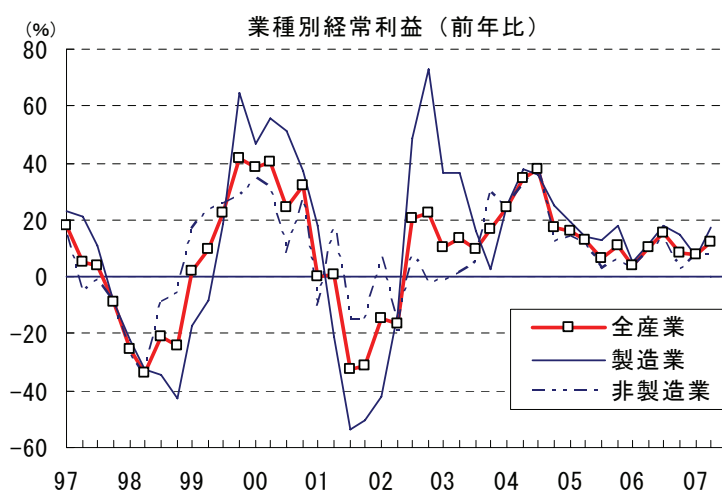
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

この結果、9月10日公表予定のGDP 2次速報の設備投資は前期比▲2.0%と、1次速報段階の同+1.2%から大幅に下方修正されると予想する。1次QE段階では堅調な結果となっていた設備投資だが、2次QEでは一転して大幅マイナスになる。設備投資が足元で減速していることは否めない。

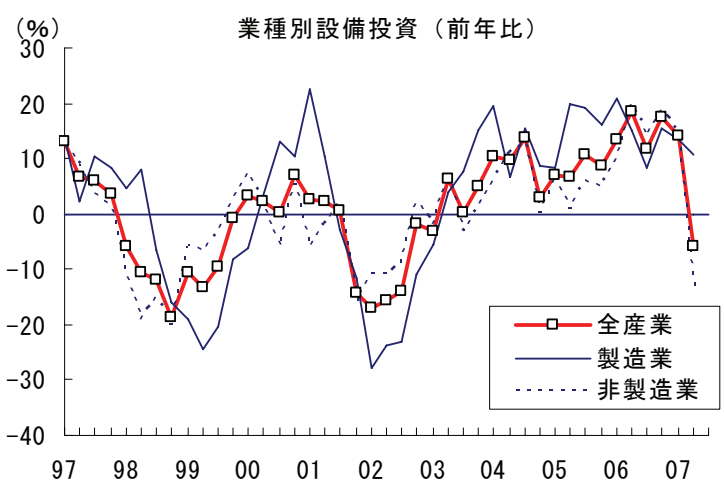
もともと、4-6月期の設備投資については実態よりも下振れている可能性があると思われる。法人企業統計(季報)では、毎年4-6月期に中小企業を中心として大規模なサンプル替えが行われ、計数が攪乱されることが多いが、今回もその影響を受けた模様だ。中小企業の設備投資が前年比▲19.9%と、今回の設備投資悪化が中小企業に集中していることもその可能性を示唆している。中小企業については業況も芳しくなく、設備投資計画も大企業に比べて控えめであることは確かだが、今回の落ち込みはその範疇を越えている。なお、QE推計上は、法季のサンプル要因を除去するために断層調整が行われているが、その際、フローとストックは比例的な関係にあると仮定して計算が行われている。今回に関しては、この手法ではサンプル要因の影響を除去しきれず、影響が残存している模様である。各種設備投資計画や供給側統計では設備投資の堅調さが示されていることなどから考えても、今回の結果は設備投資の実態よりも下振れている可能性が高そうだ。今後公表される日銀短観等で企業の設備投資意欲を確認していく必要はあるが、現時点で設備投資の先行きについて弱気になる必要はないと考える。



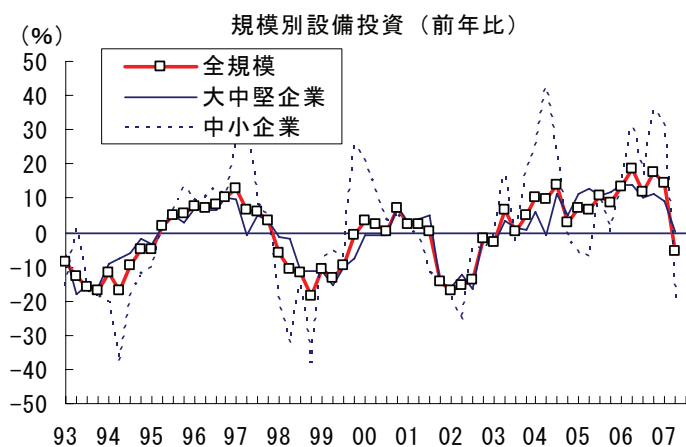
(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。